



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗

TEL 03-3211-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	923,601	0.6	34,000	3.1	37,215	1.5	20,870	12.4
28年2月期	929,588	1.9	32,972	3.0	37,785	5.2	23,829	5.5

(注) 包括利益 29年2月期 19,019百万円 (146.6%) 28年2月期 7,711百万円 (82.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	59.71	52.55	5.1	3.8	4.0
28年2月期	67.88	59.81	6.0	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 2,337百万円 28年2月期 2,990百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	986,464	421,890	41.8	1,179.52
28年2月期	974,421	407,386	40.9	1,141.45

(参考) 自己資本 29年2月期 412,224百万円 28年2月期 398,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	42,266	9,124	4,228	103,765
28年2月期	25,638	16,081	19,239	73,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		6.00		6.00	12.00	4,193	17.7	1.1
29年2月期		6.00		6.00	12.00	4,193	20.1	1.0
30年2月期(予想)		6.00		6.00	12.00		19.5	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	448,000	1.1	13,300	3.5	14,700	2.4	6,800	19.8	19.45
通期	943,000	2.1	35,000	2.9	37,500	0.8	21,500	3.0	61.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	355,518,963 株	28年2月期	355,518,963 株
期末自己株式数	29年2月期	6,036,312 株	28年2月期	6,028,353 株
期中平均株式数	29年2月期	349,486,710 株	28年2月期	351,051,929 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	703,056	1.0	10,292	5.9	12,924	8.5	6,666	31.8
28年2月期	710,161	1.5	10,940	10.7	14,119	2.6	9,770	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	19.07	16.67
28年2月期	27.83	24.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	760,065	272,716	35.9	780.34
28年2月期	750,731	271,559	36.2	777.01

(参考) 自己資本 29年2月期 272,716百万円 28年2月期 271,559百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(役員の異動)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得情勢には改善傾向が見られたものの、景気は回復基調にあるとは言えず、個人消費も力強さを欠くなど百貨店業界には厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、業績の向上に努めてまいりました。当社が街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業である商業デベロッパー機能を担う東神開発株式会社のプロデュース力を活用し、百貨店と専門店を融合することで、街・館の魅力の最大化に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、連結営業収益は923,601百万円（前年比0.6%減）、連結営業利益は34,000百万円（前年比3.1%増）、連結経常利益は37,215百万円（前年比1.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20,870百万円（前年比12.4%減）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高は691,353百万円（前年比1.2%減）、営業利益は10,292百万円（前年比5.9%減）、経常利益は12,924百万円（前年比8.5%減）となり、当期純利益は6,666百万円（前年比31.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は、797,253百万円（前年比1.8%減）、営業利益は12,182百万円（前年比18.7%減）となりました。

百貨店業におきましては、新宿店が、日本最大の交通ターミナル「バスタ新宿」開業など周辺環境の変化を捉えて、東神開発株式会社と連携して改装を実施いたしました。また、京都店では、アクセサリ専門館を新たにオープンするなど、街の華やぎに貢献する店舗改装を実施いたしました。

品揃えにつきましては、大人の女性に向け、日常生活を自分らしくアップグレードするための編集ショップ「シーズンスタイルラボ」を、昨年9月、大阪、京都、日本橋、横浜、新宿の大型5店及び柏店に導入し、百貨店が得意とする単品編集の買いやすさと、感度の高い品揃えを実現いたしました。

また、大阪店では、昨年11月、日本橋店に続き、時計専門売場「タカシマヤ ウオッチメゾン 大阪」をオープンいたしました。国内最大級の売場面積を誇り、広域からお客様が多くご来店されるなど、好調なスタートを切ることができました。さらに、新規事業となるライフスタイル提案型ビューティーブランド「dear mayuko」（セーレン株式会社との合弁会社 Dear Mayuko株式会社のブランド）を横浜店と日本橋店に、発酵デリカテッセン カフェテリア「Kouji&ko」（貝印株式会社との合弁会社 株式会社フードアンドパートナーズのブランド）を新宿店にオープンし、健康や美容へのニーズを捉えた独自の商品提供に取り組んでまいりました。

集客策につきましては、「笑点放送50周年特別記念展」、「興福寺の寺宝と畠中光享展」など、当社ならではの企画で来店促進を図りました。また、株式会社NTTドコモとの提携による「dポイント」に続き、昨年10月には、株式会社ロイヤリティ マーケティングと連携し「Ponta（ポインタ）」のポイントサービスを開始いたしました。ポイントでの連携のみならず、各社のノウハウや経営資源を活用したマーケティングに取り組み、若年層のお客様のご来店につなげるなど、新しいお客様づくりに努めてまいりました。

インバウンド需要につきましては、株式会社NTTドコモと提携する海外の携帯キャリアのユーザーを対象としたクーポン配信サービスや、ベトナム、シンガポールなど海外店舗を含めたグループ全体での誘客キャンペーンなど、各種の販促活動を通じて訪日外国人の来店客数を伸ばした結果、免税売上高は、前年から2桁の増加となりました。

海外では、シンガポール高島屋が、現地の経済成長率の鈍化やツーリスト減少の影響もあり、現地通貨ベースで減収減益となりました。上海高島屋は、昨年1月、日本の良質な商品を展示、販売する「日本館」を移設拡大し、品揃えを拡充するとともに、開店3周年祭などの営業施策が奏功し、現地通貨ベースで増収となりました。また、昨年7月には、グループ総合力を結集し、ベトナムに、ホーチミン高島屋をオープンいたしました。地域ナンバー1の規模を誇る化粧品や、日本のデパ地下を再現した食料品を中心に、多くの現地のお客様にご利用いただきました。

<不動産業>

不動産業での営業収益は、47,923百万円（前年比13.1%増）、営業利益は11,029百万円（前年比7.1%増）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、当社とともに、グループ総合戦略「まちづくり戦略」の推進において、中心的な役割を果たしてまいりました。二子玉川地区では、デジタルサイネージによる来街者への訴求強化や、周辺商業施設との連携による駐車場無料サービスなど、街全体の回遊性向上による集客強化を図ってまいりました。また、新宿の「タカシマヤ タイムズスクエア」では、「ニトリ」を誘致するなどMDを再編し、南館を改装オープンいたしました。さらに、効率的な店舗管理と魅力ある館を目指すべく、昨年9月から、東神開発株式会社が不動産の一括管理を行う、新たな運営管理スキームに移行いたしました。

海外では、ベトナムの現地企業と協業し、ホーチミン市初となる、百貨店を核とした本格的ワンストップショッピングセンター「サイゴンセンター」を開業いたしました。ホーチミン高島屋と専門店が一体となった「まちづくり」に取り組んでまいりました。また、シンガポール高島屋S.C.を運営するトーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD.は、テナント賃料収入の増加により、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、円高に伴う為替影響により、邦貨ベースでは減収減益となりました。

<金融業>

金融業での営業収益は13,414百万円（前年比4.3%増）、営業利益は4,495百万円（前年比2.7%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店と一体となった新規会員の獲得や、カード利用促進策を実施し、会員数及びカード取扱高の拡大に努めた結果、着実に収益を伸ばし、増収増益となりました。

<建装事業>

建装事業での営業収益は、30,874百万円（前年比15.6%増）、営業利益は2,342百万円（前年比23.4%増）となりました。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、増加が続く訪日外国人需要を背景とした好調な建設市場の中で、ホテルや商業施設等の受注が堅調に推移したことに加え、名古屋駅周辺の大規模開発工事の工程が順調に進捗し、増収増益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は、34,135百万円（前年比5.1%減）、営業利益は2,333百万円（前年比55.9%増）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業部が、カタログ発刊回数や部数の適正化を図るなど、利益の最大化を図り、減収ながらも増益となりました。

②次期の見通し

少子化による人口減少と超高齢社会の進展を背景とした、高齢者や中間層の購買意欲の減退、インバウンド消費の急速な変化など、百貨店業界は依然として厳しい事業環境にあります。このような中、当社グループは、本年度、「まちづくり戦略の更なる推進による、新たな百貨店グループへの挑戦」を経営目標に掲げ、デジタル時代に対応した次世代経営への転換を目指してまいります。その実現のため、百貨店・不動産・金融など当社グループの総合力を結集して「高島屋グループならではの価値の提供」、「アライアンスの伸展による新たなマーケットの創造」に取り組んでまいります。

百貨店業におきましては、「まちづくり戦略」を具現化すべく、東神開発株式会社と連携して日本橋再開発に取り組んでおります。2019年春のグランドオープンに向けて、MDやサービス面などで、百貨店と専門店の一体化を目指すとともに、街の賑わいを高めるアンカーとして、周辺施設も意識した開発計画を進めてまいります。また、立川店では、百貨店と専門店との連携を強化し、一体的なMD・サービス・空間づくりに取り組み、館の魅力を高めてまいります。

商品面では、多様化するニーズに対応し、お客様に新たな価値を提案・提供できる売場開発に取り組んでまいります。新宿店で、ウェルビーイング・ライフをコンセプトとした編集フロア「ウェルビーフィールド」を本年3月にオープンいたしました。ショップ・カフェ・スタジオ・スポーツジムまで総合的に展開し、高感度で豊かな美しさをサポートする新しいライフスタイル提案型の売場開発により、集客と売上の増大を目指してまいります。また、市場優位性の高いギフトマーケットへの対応拡大を図るとともに、食料品宅配事業における提供サービスの拡充にも取り組んでまいります。さらに、自主編集・特徴化売場の成果発揮に向けた販売体制の構築、商品利益率の改善など、商品利益の拡大に向けた取組を引き続き実施してまいります。

オムニチャネル化の推進につきましては、店頭とオンラインストアの商品共通化を加速するとともに、株式会社セレクトスクエアと連動したファッションサイトの充実を図ってまいります。また、最新のデジタル技術を活用し、お客様の新たな購買体験の創出に取り組んでまいります。

他業種とのアライアンスにつきましては、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングとの既存アライアンスの取組をさらに進め、共同マーケティングを本格化することで、お客様接点の拡大や事業機会の創出に取り組んでまいります。さらに、本年4月、全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅（本社：大韓民国ソウル市）との合弁会社 A&S高島屋デューティフリー株式会社による空港型免税店が、「タカシマヤ タイムズスクエア」11階に開業いたします。免税カウンターの移設・拡充や、観光案内などを行うサービスカウンターの設置など、当該フロアをインバウンドフロアと位置づけ、館全体として、インバウンド需要の更なる獲得を図ってまいります。

海外では、ASEAN地域における優位性の確立に向け、タイ・バンコクにおいて、「サイアム高島屋」の2018年春の開業へ向けた準備を進めてまいります。当社グループが有する経営資源とASEAN諸国における知名度を最大限に活用し、昨年開業したホーチミン高島屋の本格稼働はもとより、海外各拠点における早期収益化に取り組み、将来のASEAN地域における成長の基盤としてまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、「グループ一体となった“まちづくり戦略”による新たな価値創造」を経営方針に掲げ、「グループ一体＜協働＞施策による『街づくり』の推進」、「新たな事業機会の創出と既存事業のブラッシュアップ」を進めてまいります。日本橋再開発においては、東神開発株式会社が持つ商業開発のノウハウを最大限に活用し、地元と一体となって、日本橋地区の賑わいを高める街づくりを実現してまいります。また、玉川高島屋S・Cにおいては、地域との連携を強化し、さらに街の魅力度を高めてまいります。開業10周年を迎える流山おおたかの森S・C（千葉県）においては、「子育て世代が住みたい街」という特性を捉えた商業施設づくりを強化し、キッズゾーンの新設などに取り組んでまいります。海外では、昨年開業した「サイゴンセンター」で、ベトナム最高水準の商環境の提供や、「上質で豊かなライフスタイル」の提案に向けた衣食住の専門店集積によりお客様支持の獲得を目指すなど、ASEAN地域においても「街づくり」を推進してまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、店頭やインターネットでの積極的な入会促進策で新規会員獲得を図るとともに、外部加盟店でのカード利用促進に努め、収入増を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、東京・大阪・名古屋など、大都市圏を中心とした大型建設プロジェクトへの参入や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた工事需要の取り込みを引き続き進めてまいります。また、仙台市に拠点を置く高島屋スペースクリエイツ東北株式会社は、東日本大震災の復興への寄与を継続し、地元や個々人のニーズに合わせた内装工事に携わってまいります。

CSR経営につきましては、その実行に当たって、今一度、従業員全員が先達から受け継ぐ「お客様を大切にすること」や「進取の精神」を互いに確認し行動することが不可欠となります。また、「お客様」があらゆる事業の原点であり、「お客様の安心・安全」の確保を最優先に、消費者保護を中心に据え、お取引先とも考え方を共有し、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。また、日本の総労働人口が減少する中、多様な人材の確保・育成に向け、「ダイバーシティ推進室」を新設いたしました。女性の活躍促進を始め、育児・介護離職の防止、健康経営の実現など、すべての人が意欲的に働ける環境を整えるべく、「働き方改革」に向けた取組を進めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、「コーポレートガバナンス・コード」への対応をさらに強化し、取締役会の活性化を図ることにより取締役会の実効性を高めるなど、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は943,000百万円(前年比2.1%増)、連結営業利益は35,000百万円(前年比2.9%増)、連結経常利益は37,500百万円(前年比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,500百万円(前年比3.0%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、986,464百万円と前連結会計年度末に比べ12,042百万円増加しました。負債については、564,574百万円と前連結会計年度末に比べ2,460百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が減少したことが主な要因です。純資産については、421,890百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14,503百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,266百万円の収入となり、前年が25,638百万円の収入であったことに比べ16,627百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,124百万円の支出となり、前年が16,081百万円の支出であったことに比べ6,956百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,963百万円減少したことをはじめ、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,854百万円減少したこと、及び有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が1,662百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,228百万円の支出となり、前年が19,239百万円の支出であったことに比べ15,010百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が15,620百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30,228百万円増加し、103,765百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 (平成25年) 2月期	2014年 (平成26年) 2月期	2015年 (平成27年) 2月期	2016年 (平成28年) 2月期	2017年 (平成29年) 2月期
自己資本比率 (%)	41.7	39.7	41.0	40.9	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	32.3	40.5	32.4	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	4.1	4.0	6.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	36.4	41.7	31.5	70.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、12円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、12円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さを持ち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のコもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2005年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。2021年度の連結経営目標は、以下の通りです。

○営業収益	10,000億円
○営業利益	500億円
○ROE	7.0%以上（当期純利益／自己資本）
○ROA	4.6%（経常利益／総資産）
○総投資額	3,200億円（うち成長・戦略投資2,640億円※）

※安全・安心に関わる施設投資等を除く

○自己資本比率	48%
---------	-----

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済では、中国経済の減速による世界経済への影響が懸念されるほか、新興国の成長率低下が想定されるなど経済環境は不透明感が拭えない状況にあります。

また、国内経済につきましては、今後も緩やかながらも堅調な拡大が見込まれており、個人消費も同様に緩やかながらも回復していくことが想定されます。しかしながら、2019年度に予定されている消費増税による一定の影響は避けられず、人口減少や少子高齢化などの構造的課題を抱え続けることから、百貨店業界の漸減傾向は継続することが予想されます。

このような経営環境の前提に立ち、当社においては、国内百貨店事業を中心に「不動産」と「金融」を第2・3の核事業へと成長させることで、3事業間の連携を強化し、それぞれがシナジー効果を発揮することで業界トップ水準の収益性・効率性・安全性を実現してまいります。

その成長戦略の実現に向け、東神開発株式会社による不動産開発や高島屋クレジット株式会社を中心とした金融事業の拡大など新たな収益源を創出する事業に対し、戦略的に投資を行ってまいります。

事業別の基本戦略と主な取り組みは、以下の通りです。

<基本戦略>

(国内百貨店事業)

国内百貨店業では、「まちづくり戦略」のもと成長市場開拓をすすめる一方、デジタル技術を活用した顧客体験変革による新たな購買体験の提供、業務改革による一層の経費構造改革に取り組み、事業構造改革を推進してまいります。

また、オムニチャネル戦略の進化や異業種アライアンスを推進し、顧客接点の拡大にも取り組んでまいります。

○2021年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2016年度比	営業利益	2016年度比	成長・戦略投資
国内百貨店事業	7,570	±0% ±0	160	+48% +50	820

(国内グループ事業)

国内グループ事業においては、東神開発株式会社を中心として、不動産取得や周辺開発など、グループ一体となったまちづくり戦略を更に推進し、不動産事業の更なる成長を実現してまいります。

また、高島屋クレジット株式会社を中心とした金融事業を、新たなグループ収益の核として育成してまいります。

同時に、百貨店事業とのシナジー効果の見込める事業領域の拡大やその為のM&Aなども検討しながら、新たな成長戦略を実行してまいります。

○2021年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2016年度比	営業利益	2016年度比	成長・戦略投資
国内グループ事業	1,910	+22% +350	270	+50% +90	1,630

(海外事業)

海外事業においては、ASEAN諸国を中心とした事業エリアの拡大を進めてまいります。

シンガポール、ベトナムの既存2店舗に加え、ASEAN3店舗目となる「サイアム高島屋」(タイ バンコク)の2018年春の開業に向けた準備を進めております。現地有力企業アイコンサイアム(ICONSIAM Co., Ltd.)とのパートナーシップのもと、バンコクにおける過去最大の民間投資となる不動産開発「アイコンサイアムショッピングモール」の核テナントとして出店いたします。シンガポール高島屋が持つ経営資源・ノウハウ・ASEAN諸国における知名度を最大限活用し、海外各拠点における早期の収益化を図ります。

これらと上海高島屋とを合わせ、海外・ASEAN地域における競合優位性の確立と、アジアでの事業エリア拡大に向け取り組んでまいります。

○2021年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2016年度比	営業利益	2016年度比	成長・戦略投資
海外事業	1,080	+59% +400	70	+75% +30	190

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢とし、より一層お客様の声に耳を傾け、まちづくり視点に立った地域密着型の店舗戦略を進めてまいります。特に、「高島屋ならでは」のMDを拡大し同質化からの脱却をすすめるとともに、新たなマーケットの取り込みに向け、多様化するニーズに対応し、お客様に新たな価値を提案・提供できる売場開発を推進します。また、インバウンド、オムニチャネル、富裕層など、今後も成長が期待できるマーケットにて当社の強みを発揮するとともに、「自ら仕入れ・自ら売り切る」体制の構築などにより、商品利益率の低減傾向に歯止めをかけ、商品利益額の増大を図ります。

一方、進化するデジタル技術やその発想を取り入れた業務変革に取り組み、更なる経費構造改革を図り、事業構造改革を進めます。

②グループ総合力発揮による成長戦略の加速

百貨店とともにグループ事業各社がもつ強みやノウハウをグループ全体で活用し、シナジー効果を最大限発揮することで収益の最大化を図ります。特に「不動産」と「金融」を今後のグループの第2・3の核事業へと成長させるため、戦略的な投資を通じ新たな成長戦略を実行してまいります。

また、アジアでの事業拡大に向け、計画中のプロジェクトを確実に立ち上げ、早期での収益化を実現してまいります。

③成長と資本効率の向上を軸とした経営を推進

2021年度営業利益500億円、ROE7.0%以上・ROA4.6%を目指し、「成長」と「資本効率の向上」を軸としたバランス経営を推進してまいります。また、同時に自己資本比率48%を目指し、財務健全性の確保に取り組めます。

④コーポレートガバナンス・株主還元

コーポレートガバナンス・コード適用など市場の関心が高まる中、積極的な情報開示をはじめ、コーポレートガバナンスの更なる強化に取り組む、継続的な成長と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、株主還元につきましては、財務健全性および資本効率双方のバランスを考慮しつつ、安定的な配当水準の維持を基本に諸環境を勘案し、最適な還元策を検討してまいります。

⑤CSR経営の強化

CSR経営の根幹は、当社グループ経営理念の「いつも、人から。」のもと、本業を通じ、「多様化・高度化する社会ニーズに応え、貢献していく」ことにあると考えております。

昨今、社会からの信頼に対する企業姿勢を問われる事案が増えております。当社においては、「消費者保護」に照らしたコンプライアンスに取り組む、お客様第一主義を貫いてまいります。

また、従業員のワークライフバランスを実現する働きやすい職場づくりを目指し、営業時間の見直しや育児・介護など様々な環境におかれた従業員が活躍できる職場の醸成、女性の更なる活躍を企図し管理職比率2020年35%を目指すなど、ダイバーシティ経営の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 75,487	※6 107,159
受取手形及び売掛金	※5 119,174	※5 122,728
有価証券	※6 2,003	※6 2,000
商品及び製品	41,168	41,191
仕掛品	3,947	2,746
原材料及び貯蔵品	1,036	1,112
繰延税金資産	9,309	9,459
その他	※5 38,929	※5 39,440
貸倒引当金	△430	△336
流動資産合計	290,625	325,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 171,610	※1,※3 164,940
機械装置及び運搬具(純額)	※1 130	※1 141
工具、器具及び備品(純額)	※1 9,308	※1 10,325
土地	※2 231,174	※2 230,386
リース資産(純額)	※1 1,929	※1 1,285
建設仮勘定	3,153	6,622
有形固定資産合計	417,307	413,703
無形固定資産		
借地権	93,712	93,725
のれん	※9 404	※9 193
その他	14,210	13,254
無形固定資産合計	108,327	107,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 102,550	※4 89,114
差入保証金	※6 33,151	※6 31,892
繰延税金資産	9,771	8,256
その他	15,268	13,278
貸倒引当金	△2,579	△2,454
投資その他の資産合計	158,161	140,087
固定資産合計	683,795	660,963
資産合計	974,421	986,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,363	101,320
短期借入金	17,187	9,007
リース債務	698	509
未払法人税等	10,045	5,597
前受金	82,954	91,852
商品券	52,299	51,702
預り金	27,069	24,702
ポイント引当金	3,233	2,509
役員賞与引当金	35	46
建物修繕工事引当金	581	2,160
その他	27,614	30,384
流動負債合計	325,082	319,793
固定負債		
社債	75,307	75,210
長期借入金	62,105	71,045
リース債務	1,250	858
資産除去債務	1,804	1,867
退職給付に係る負債	61,875	58,251
役員退職慰労引当金	371	265
環境対策引当金	366	419
建物修繕工事引当金	5,273	3,767
繰延税金負債	49	44
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,117	※2 6,879
その他	26,431	26,171
固定負債合計	241,951	244,780
負債合計	567,034	564,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	249,145	265,033
自己株式	△6,153	△6,160
株主資本合計	364,102	379,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,277	15,921
繰延ヘッジ損益	△14	1
土地再評価差額金	※2 6,907	※2 7,145
為替換算調整勘定	11,883	8,510
退職給付に係る調整累計額	△1,229	661
その他の包括利益累計額合計	34,824	32,240
非支配株主持分	8,458	9,665
純資産合計	407,386	421,890
負債純資産合計	974,421	986,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
営業収益	929,588	923,601
売上高	865,889	860,761
売上原価	651,010	648,765
売上総利益	214,878	211,996
その他の営業収入	63,698	62,840
営業総利益	278,577	274,836
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,501	24,821
ポイント引当金繰入額	3,233	2,509
配送費及び作業費	28,055	28,253
消耗品費	3,820	3,610
貸倒引当金繰入額	119	254
役員報酬及び給料手当	65,893	65,638
退職給付費用	4,821	4,005
役員賞与引当金繰入額	35	46
役員退職慰労引当金繰入額	64	56
福利厚生費	13,822	13,870
光熱費	12,751	10,803
支払手数料	4,301	4,694
不動産賃借料	36,589	35,531
機械賃借料	793	811
減価償却費	19,749	19,408
のれん償却額	206	206
その他	25,845	26,313
販売費及び一般管理費合計	245,605	240,835
営業利益	32,972	34,000
営業外収益		
受取利息	579	582
受取配当金	1,164	1,065
債務勘定整理益	23	0
持分法による投資利益	2,990	2,337
固定資産受贈益	744	551
その他	481	517
営業外収益合計	5,982	5,054
営業外費用		
支払利息	777	631
建物修繕工事引当金繰入額	—	654
その他	392	554
営業外費用合計	1,169	1,839
経常利益	37,785	37,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 13,733	※1 5,274
関係会社整理益	—	※2 876
その他	0	260
特別利益合計	13,734	6,410
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,911	※3 3,387
建物修繕工事損失	※4 6,040	—
減損損失	—	※5 4,587
その他	115	1,048
特別損失合計	10,068	9,023
税金等調整前当期純利益	41,451	34,602
法人税、住民税及び事業税	15,494	10,779
法人税等調整額	1,686	2,243
法人税等合計	17,181	13,022
当期純利益	24,270	21,579
非支配株主に帰属する当期純利益	441	709
親会社株主に帰属する当期純利益	23,829	20,870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
当期純利益	24,270	21,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,588	△1,451
繰延ヘッジ損益	△12	15
土地再評価差額金	452	237
為替換算調整勘定	△3,076	△2,332
退職給付に係る調整額	△600	1,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,733	△896
その他の包括利益合計	△16,559	△2,560
包括利益	7,711	19,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,280	18,339
非支配株主に係る包括利益	431	679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	229,185	△562	349,733
当期変動額					
剰余金の配当			△3,869		△3,869
親会社株主に帰属する当期純利益			23,829		23,829
自己株式の取得・処分				△5,590	△5,590
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,959	△5,590	14,369
当期末残高	66,025	55,085	249,145	△6,153	364,102

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,998	△1	6,454	16,467	△545	51,374	7,370	408,477
当期変動額								
剰余金の配当								△3,869
親会社株主に帰属する当期純利益								23,829
自己株式の取得・処分								△5,590
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,721	△12	452	△4,583	△684	△16,549	1,088	△15,461
当期変動額合計	△11,721	△12	452	△4,583	△684	△16,549	1,088	△1,091
当期末残高	17,277	△14	6,907	11,883	△1,229	34,824	8,458	407,386

当連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	249,145	△6,153	364,102
当期変動額					
剰余金の配当			△4,193		△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益			20,870		20,870
自己株式の取得・処分		0		△7	△7
連結範囲の変動			△787		△787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	15,888	△7	15,881
当期末残高	66,025	55,085	265,033	△6,160	379,984

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,277	△14	6,907	11,883	△1,229	34,824	8,458	407,386
当期変動額								
剰余金の配当								△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益								20,870
自己株式の取得・処分								△7
連結範囲の変動								△787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,356	15	237	△3,372	1,891	△2,583	1,206	△1,377
当期変動額合計	△1,356	15	237	△3,372	1,891	△2,583	1,206	14,503
当期末残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,451	34,602
減価償却費	19,767	19,421
減損損失	—	4,587
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,874	△867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	60	△106
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18	△724
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	5,854	72
受取利息及び受取配当金	△1,743	△1,648
支払利息	777	631
持分法による投資損益(△は益)	△2,990	△2,337
固定資産売却損益(△は益)	—	△110
固定資産除却損	1,750	1,582
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△13,733	△5,274
関係会社株式売却損益(△は益)	—	892
関係会社整理益	—	△876
売上債権の増減額(△は増加)	1,726	△2,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,821	1,043
仕入債務の増減額(△は減少)	2,668	△1,917
その他	△11,506	9,929
小計	38,371	56,351
利息及び配当金の受取額	3,120	2,967
利息の支払額	△813	△599
法人税等の支払額	△15,040	△16,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	42,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,913	△3,638
定期預金の払戻による収入	1,237	2,102
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,079	△2,116
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,419	13,082
関係会社株式の売却による収入	—	1,609
関係会社の整理による収入	—	1,444
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,646	△21,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	741	—
その他	159	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,081	△9,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	60
長期借入れによる収入	22,600	16,500
長期借入金の返済による支出	△31,420	△15,800
自己株式の取得による支出	△5,590	△7
配当金の支払額	△3,869	△4,193
その他	△958	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,239	△4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,278	△2,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,960	26,299
現金及び現金同等物の期首残高	86,497	73,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,536	※1 103,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年(平成28年)11月18日に国会で成立しました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更され、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。

これらの税率変更により、流動資産の繰延税金資産が395百万円、固定資産の繰延税金資産が367百万円、再評価に係る繰延税金負債が237百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が237万円、その他有価証券評価差額金が321百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,057百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	247,956百万円	256,768百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
建物及び構築物(純額)	22百万円	171百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
投資有価証券(株式)	52,243百万円	46,739百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
売掛金	23,000百万円	23,000百万円
その他流動資産	1,904百万円	1,904百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
現金及び預金	1,304百万円	1,248百万円
有価証券	1,999百万円	2,000百万円
投資有価証券	2,000百万円	一百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	5,314百万円	3,258百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	1,616百万円	3,581百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,153百万円	1,708百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	150百万円	111百万円
合計	2,921百万円	5,401百万円

(注) 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証5,290百万円のうち778百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

8 コミットメント契約

当社は、前連結会計年度において事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しておりました。前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	一百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	20,000百万円	一百万円

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)
のれん	867百万円	563百万円
負ののれん	462百万円	370百万円
差引額	404百万円	193百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。
- ※2 当連結会計年度における関係会社整理益はタカシマヤ・ホンコン・エンタープライズ LTD. を清算したものであります。
- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
建物及び構築物	1,609百万円	1,477百万円
その他の固定資産	141百万円	122百万円
原状回復費用	2,160百万円	1,787百万円
合計	3,911百万円	3,387百万円

※4 建物修繕工事損失

重要文化財でもある株式会社高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、前連結会計年度において合理的に見積った損失見込額と調査費等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
建物修繕工事引当金繰入額	5,854百万円	－百万円
調査費等	186百万円	－百万円
合計	6,040百万円	－百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2015年（平成27年）3月1日 至 2016年（平成28年）2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年（平成28年）3月1日 至 2017年（平成29年）2月28日）
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
(株)高島屋泉北店 （堺市南区）	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
(株)高島屋港南台店 （横浜市港南区）	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
(株)岡山高島屋 （岡山市北区）	店舗等	建物	781百万円
		その他	100百万円
(株)米子高島屋 （鳥取県米子市）	店舗等	土地	698百万円
		建物	1,106百万円
		その他	152百万円
(株)セレクトスクエア （東京都江東区）	事業用資産等	ソフトウェア	82百万円
		その他	30百万円
	—	のれん	97百万円
		合計	4,587百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,489百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は、店舗等・事業用資産等については使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、連結子会社である株式会社セレクトスクエアにおいて当初想定した収益が見込まれなくなったことから、のれん全額を減損損失97百万円として計上しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	(自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
現金及び預金勘定	75,487百万円	107,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,951百万円	△3,394百万円
現金及び現金同等物	73,536百万円	103,765百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「不動産業」「金融業」「建装事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

なお、株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、従来「百貨店業」に含めておりましたが、リーシング事業強化のため、2016年（平成28年）3月1日より、東神開発株式会社の100%子会社となりました。このため、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、「不動産業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	811,648	42,389	12,865	26,710	893,613	35,974	929,588	—	929,588
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,560	4,564	4,378	4,417	19,921	27,321	47,242	△47,242	—
計	818,208	46,954	17,244	31,127	913,535	63,296	976,831	△47,242	929,588
セグメント利益	14,975	10,294	4,376	1,898	31,545	1,496	33,042	△69	32,972
セグメント資産	636,976	170,080	96,185	19,462	922,704	25,041	947,745	26,675	974,421
その他の項目									
減価償却費	15,067	3,928	102	50	19,148	525	19,674	93	19,767
のれんの償却額	—	187	—	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	16,009	25,981	—	—	41,991	42	42,033	—	42,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,168	4,929	0	59	26,157	358	26,516	△422	26,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額26,675百万円には、セグメント間の債権債務消去等△69,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産96,059百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額93百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費94百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△422百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額158百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	797,253	47,923	13,414	30,874	889,465	34,135	923,601	—	923,601
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,191	7,656	4,237	4,212	24,297	24,764	49,062	△49,062	—
計	805,444	55,579	17,652	35,086	913,763	58,900	972,663	△49,062	923,601
セグメント利益	12,182	11,029	4,495	2,342	30,050	2,333	32,384	1,616	34,000
セグメント資産	629,357	169,075	100,890	18,988	918,311	25,057	943,368	43,095	986,464
その他の項目									
減価償却費	14,989	3,968	97	46	19,101	406	19,507	△86	19,421
のれんの償却額	—	187	—	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	13,996	25,485	—	—	39,482	—	39,482	—	39,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,627	3,018	15	87	21,748	299	22,047	△118	21,929

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,616百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,095百万円には、セグメント間の債権債務消去等△75,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△182百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費95百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△426百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額308百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
減損損失	4,376	—	—	—	4,376	211	—	4,587

(注) 当連結会計年度に「その他」において、のれんの減損(97百万円)を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	18	—	206
当期末残高	—	750	—	—	750	116	—	867

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	462	462	—	—	462

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	18	—	206
当期末残高	—	563	—	—	563	—	—	563

(注) 当連結会計年度に「その他」において、のれんの減損(97百万円)を行っております。
 (負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	370	370	—	—	370

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)	
1株当たり純資産額	1,141円45銭	1株当たり純資産額	1,179円52銭
1株当たり当期純利益金額	67円88銭	1株当たり当期純利益金額	59円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (2017年(平成29年) 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	407,386	421,890
普通株式に係る純資産額(百万円)	398,927	412,224
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	8,458	9,665
普通株式の発行済株式数(株)	355,518,963	355,518,963
普通株式の自己株式数(株)	6,028,353	6,036,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	349,490,610	349,482,651

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,829	20,870
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,829	20,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	351,051,929	349,486,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	△63	△65
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△63	△65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	46,269,020	46,358,765
普通株式増加数(株)	46,269,020	46,358,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,311	48,957
受取手形	371	389
売掛金	※1 52,373	※1 51,081
商品	35,104	35,023
貯蔵品	751	758
前渡金	414	605
前払費用	2,607	2,815
短期貸付金	※1 20,216	※1 28,499
繰延税金資産	6,806	6,781
立替金	※1 9,860	※1 10,919
その他	※1 16,387	※1 16,408
貸倒引当金	△120	△552
流動資産合計	167,084	201,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,555	※4 111,508
構築物	847	814
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,723	7,014
土地	186,128	186,128
リース資産	945	570
建設仮勘定	2,301	5,813
有形固定資産合計	311,502	311,850
無形固定資産		
借地権	92,498	92,498
共同施設負担金	5,682	5,453
ソフトウェア	5,633	4,950
その他	2,077	1,856
無形固定資産合計	105,891	104,758
投資その他の資産		
投資有価証券	47,332	41,281
関係会社株式	62,281	59,005
その他の関係会社有価証券	1,079	-
長期貸付金	※1 25,526	※1 10,620
差入保証金	※1 24,698	※1 25,558
繰延税金資産	4,677	4,721
その他	1,171	867
貸倒引当金	△514	△287
投資その他の資産合計	166,253	141,767
固定資産合計	583,647	558,376
資産合計	750,731	760,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 63,093	※1 62,281
短期借入金	※1 101,766	※1 98,942
リース債務	386	243
未払金	※1 13,983	※1 13,168
未払法人税等	4,455	562
未払費用	2,146	2,100
前受金	2,774	3,076
商品券	40,653	40,016
預り金	※1 29,452	※1 38,690
役員賞与引当金	35	46
ポイント引当金	3,233	2,457
建物修繕工事引当金	581	2,160
その他	※1 3,399	※1 4,011
流動負債合計	265,963	267,759
固定負債		
社債	75,307	75,210
長期借入金	62,000	71,000
リース債務	558	349
退職給付引当金	55,045	54,226
環境対策引当金	366	419
建物修繕工事引当金	5,273	3,767
関係会社事業損失引当金	—	658
長期預り金	※1 5,792	※1 6,639
再評価に係る繰延税金負債	6,519	6,304
その他	2,346	1,014
固定負債合計	213,209	219,590
負債合計	479,172	487,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,155	19,614
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	44,798	46,811
利益剰余金合計	136,083	138,556
自己株式	△6,313	△6,320
株主資本合計	249,823	252,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,672	14,134
繰延ヘッジ損益	△14	1
土地再評価差額金	6,077	6,292
評価・換算差額等合計	21,736	20,427
純資産合計	271,559	272,716
負債純資産合計	750,731	760,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
営業収益	※1 710,161	※1 703,056
売上高	※1 700,045	※1 691,353
売上原価	※1 528,197	※1 523,173
売上総利益	171,848	168,179
その他の営業収入	※1 10,115	※1 11,703
営業総利益	181,964	179,883
販売費及び一般管理費	※1, ※2 171,023	※1, ※2 169,591
営業利益	10,940	10,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 4,446	※1 4,373
その他	※1 851	※1 1,114
営業外収益合計	5,297	5,488
営業外費用		
支払利息	※1 1,748	※1 1,631
建物修繕工事引当金繰入額	—	654
その他	※1 370	※1 569
営業外費用合計	2,119	2,855
経常利益	14,119	12,924
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 13,733	※3 5,274
関係会社整理益	—	※4 876
その他	—	60
特別利益合計	13,733	6,211
特別損失		
固定資産除却損	※1, ※5 2,961	※5 2,819
関係会社株式売却損	—	※6 959
関係会社株式評価損	1,087	1,379
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※7 658
減損損失	—	※8 1,536
貸倒引当金繰入額	—	476
建物修繕工事損失	※9 6,040	—
その他	36	72
特別損失合計	10,127	7,901
税引前当期純利益	17,725	11,234
法人税、住民税及び事業税	7,299	3,056
法人税等調整額	654	1,512
法人税等合計	7,954	4,568
当期純利益	9,770	6,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182
当期変動額									
剰余金の配当								△3,869	△3,869
固定資産圧縮積立金の積立						942		△942	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△213		213	—
当期純利益								9,770	9,770
自己株式の取得・処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	729	—	5,171	5,901
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486
当期変動額							
剰余金の配当		△3,869					△3,869
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		9,770					9,770
自己株式の取得・処分	△5,590	△5,590					△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△11,638	△15	415	△11,238	△11,238
当期変動額合計	△5,590	310	△11,638	△15	415	△11,238	△10,927
当期末残高	△6,313	249,823	15,672	△14	6,077	21,736	271,559

当事業年度(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083
当期変動額									
剰余金の配当								△4,193	△4,193
固定資産圧縮積立金の積立						481		△481	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△21		21	—
当期純利益								6,666	6,666
自己株式の取得・処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	459	—	2,012	2,472
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,614	72,070	46,811	138,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,313	249,823	15,672	△14	6,077	21,736	271,559
当期変動額							
剰余金の配当		△4,193					△4,193
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		6,666					6,666
自己株式の取得・処分	△6	△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,538	15	214	△1,308	△1,308
当期変動額合計	△6	2,465	△1,538	15	214	△1,308	1,156
当期末残高	△6,320	252,288	14,134	1	6,292	20,427	272,716

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年(平成28年)11月18日に国会で成立しました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来 32.3% から 30.9% に変更され、2019年(平成31年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、 32.3% から 30.6% に変更されました。

これらの税率変更により、流動資産の繰延税金資産が331百万円、固定資産の繰延税金資産が236百万円、再評価に係る繰延税金負債が214百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が214百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が877百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
短期金銭債権	61,412百万円	69,334百万円
長期金銭債権	30,080百万円	16,420百万円
短期金銭債務	112,567百万円	126,941百万円
長期金銭債務	3,501百万円	4,521百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	150百万円	111百万円

3 コミットメント契約

当社は、前事業年度において事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しておりました。前事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	－百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	20,000百万円	－百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当事業年度 (2017年(平成29年)2月28日)
建物	－百万円	60百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	417百万円	846百万円
仕入高	8,314百万円	6,527百万円
営業取引以外の取引高	59,437百万円	58,616百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
役員報酬及び給料手当	44,151百万円	43,836百万円
広告宣伝費	22,949百万円	22,346百万円
ポイント引当金繰入額	3,233百万円	2,457百万円
配送費及び作業費	29,748百万円	29,779百万円
減価償却費	13,640百万円	13,479百万円
不動産賃借料	20,764百万円	22,802百万円

※3 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※4 当事業年度における関係会社整理益はタカシマヤ・ホンコン・エンタープライズ LTD. を清算したものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
建物	1,257百万円	1,217百万円
その他の固定資産	104百万円	92百万円
原状回復費用	1,600百万円	1,508百万円
合計	2,961百万円	2,819百万円

※6 当事業年度における関係会社株式売却損は大葉高島屋百貨股份有限公司株式の売却によるものであります。

※7 当事業年度における関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

※8 減損損失

前事業年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2016年(平成28年)3月1日 至 2017年(平成29年)2月28日）
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
		合計	1,536百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,536百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

※9 建物修繕工事損失

重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、前事業年度において合理的に見積った損失見込額と調査費等を計上しております。

	前事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)	当事業年度 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 2月28日)
建物修繕工事引当金繰入額	5,854百万円	－百万円
調査費等	186百万円	－百万円
合計	6,040百万円	－百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

2017年(平成29年)5月23日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。